



研究ノート (Research Note)

ネパール人留学生の日本における就職の意味

——在留資格「特定技能」への意識に着目して——

川久保 華世¹⁾*

(国際交流基金 ヤンゴン日本文化センター)

The Meaning of Employment for Nepalese International Students in Japan
—Changes in Perceptions Brought by the Status of Residence "Specified Skilled Worker"—KAWAKUBO Hanayo¹⁾*

(The Japan Foundation, Yangon Japan Cultural Center)

This study examines a former "working international student" from Nepal who, after graduating from a Japanese language school, gained employment in Japan. It analyzes how perceptions of the residence status "Specified Skilled Worker" influence the meaning of employment in Japan through the student's experiences and challenges encountered during the job search process. Using the Trajectory Equifinality Approach (TEA), this study found that while employment in Japan initially held the purpose of preparing for future business in Nepal, economic pressures transformed this meaning over time. The "Specified Skilled Worker" offered a substitute for the original intent, dynamically altering the significance of employment. Perceptions of the status shifted from a restrictive view—limiting future options—to a more positive one, offering faster employment with less financial burden. As a result, more students might choose employment under this status instead of pursuing further education. This shift is largely attributed to a diminished image and expectations of working in Japan, as anticipated savings after employment did not materialize. Insights from this study on how "working international students" perceive employment in Japan are expected to provide valuable perspectives for promoting multicultural coexistence within Japanese society. This case also illustrates that employment is not the final goal, but a starting point for ongoing choices and transformations, offering important implications for future career support.

本研究では、日本語学校卒業後に、日本で就職したネパール出身の元「働く留学生」を対象に、就職までの経験と葛藤を通して、在留資格「特定技能」への意識が、日本での就職の意味に与える作用に着目し、複線径路等至性アプローチ (TEA: Trajectory Equifinality Approach) を用いて分析した。分析の結果、日本での就職の意味は、来日当初に抱いていた「帰国後にビジネスを始めるための準備」という意味を基盤として持続していた。しかし、経済的重圧を受けた局面においては、「特定技能」が当初の意味を代替する選択として機能し、働く意味は動的に変化していた。特に「特定技能」に対する意識は、将来の選択を制約するという負のイメージから、短期間で就職でき、経済的負担も少ないという正のイメージへ変わり、今後は進学せずに「特定技能」で就職することを選ぶ人が増えるだろうと、予想するまでになっていた。この背景には、就職後に期待通りの貯金ができないことから、日本での就職へのイメージや、期待の喪失があることが示された。本研究によって得られた「働く留学生」が日本で就職することをどう捉えるかについての知見は、日本社会における多文化共生の推進においても、重要な視点を提供すると考えられる。また、本事例は就職がゴールではなく、その後も選択と変容を重ねていく出発点であることを示しており、今後のキャリア支援を考えるうえでも示唆的である。

1) *本稿は筆者が成城大学国際センター (非常勤) 在職中に行った調査である。

*The present paper is based on research conducted by the author while serving as a part-time lecturer at the International Center of Seijo University.

Key Words : Working International Students, "Specified Skilled Worker" Status of Residence, Employment in Japan, Trajectory Equifinality Approach (TEA), Multicultural Coexistence
 キーワード：働く留学生，特定技能，日本での就職，多文化共生，複線径路等至性アプローチ（TEA）

1. 増加する「働く留学生」と 日本社会との関わり

近年，日本語教育機関（以下，日本語学校）および専修学校（以下，専門学校）においてベトナム・ネパール人留学生の数が増加している。この背景について，佐藤（2016a）は彼らの母国の若者が直面する就職難と，日本では手続きをすることで1週間に28時間までアルバイト就労が可能であり，働きながら学べることを宣伝する留学斡旋業者の存在を指摘している。2011年とコロナ前の2018年を比較すると，ベトナムからの留学生は約28倍，ネパールからは約8倍増加した。コロナ禍により伸び率は，一時的に低下したものの，ベトナムからの留学生は2022年，ネパールからの留学も2023年には再び上昇が見られている（独立行政法人日本学生支援機構，2012; 2019; 2023; 2024）。彼らの特徴は，出身国と日本との経済的格差のため，長時間のアルバイトに従事する傾向があり（佐藤，2016a），稼いだアルバイトの給与で学費の一部，ときには全てを賄う経済的に困難な「働く留学生」である。また，専門学校に進学することが一般的で，卒業後は日本で就職を希望する者が多い。

このように，経済的に困難な状況で日本に滞在し，卒業後の就職を目指す「働く留学生」が増加する中で，彼らのキャリア選択肢に影響を与える在留資格制度にも変化が見られる。人手不足解消を目的として2019年に創設された特定技能制度は，2023年に運用方針が変更され，「働く留学生」にとって新たな可能性が開かれた。通常，留学生が就職するためには，在留資格「技術・人文・国際」が必要で，高等教育機関修了が求められる。他方，在留資格「特定技能」には学歴要件がないため，日本語学校から直接就職することも可能である。「特定技能」は技能水準によって1号と2号に分かれ，2号の方が高い技能水準が求められる。両者は在留に関する許可範囲が大きく異なり，1号は家族帯同が許可されず，

在留期限は最長5年であるが，2号では家族帯同が許可され，在留資格の更新回数に上限がない。運用方針変更前の対象業種は1号が12分野²⁾であったのに対し，2号は2分野（建設および造船・舶用工業）のみであった。そのため，日本に長期滞在を希望する留学生にとって，彼らの希望を満たす在留資格とはなりにくかった（川久保，2022）。しかし，運用方針の変更により，2号の対象業種が介護を除く全分野（2023年の調査時点）に拡大された³⁾。これにより，家族帯同や在留期間に柔軟性が増し，「特定技能」1号終了後に，2号を取得するというキャリアパスが生まれた。つまり，長期的なキャリア計画として新たな選択肢が示されたことになる。

こういった制度の下，日本での就職を目指して来日した「働く留学生」は，日本で就職することをどのように捉えているのだろうか。

2. 先行研究

2.1. 日本語学校に在籍する留学生の進路傾向に関する研究

これまでの先行研究において，日本語学校に在籍する南・東南アジア出身の留学生は，日本での就職を積極的に希望していることが明らかにされている（是川，2019；佐藤，2016b；阿部，2022）。その一方で，是川（2019）は，2018年に日本語学校の留学生を対象に質問紙調査（回収数889人）を行い，日本語学校の留学生は，教育を受けた上で就労を希望していることを明らかにしている。進学先については，南・東南アジア出身の留学生の多くは大学では

2) 特定技能制度の設立当初（2019年）における1号の対象分野は，14分野であったが，2022年に再編されて12分野となり，2024年2月の閣議決定では，「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」の4分野が追加され，16分野となった。（<https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/2024.03.29.kakugikettei.html>）〈2024年4月1日閲覧〉

3) 上記2)で新たに追加された4分野および「介護」は2号の対象分野には入っておらず，2号の対象は11分野である。（2025年5月現在）

なく、専門学校に進学している（柳，2017；佐藤，2012；眞住，2019a）ことが明らかになっている。これは、非漢字圏出身の彼らにとって、日本語学校に在籍できる2年間で、大学進学レベルの日本語を習得するのは難しい（富谷・門馬，2017）ことが主な原因だと考えられる。

2.2. 南・東南アジア出身留学生の就職に関する研究

眞住（2019a）は、日本学生支援機構（JASSO）が毎年実施する「外国人留学生進路状況調査」を分析し、2014年から2016年の南・東南アジア出身留学生の就職者数が、急速に上昇していることを明らかにした。さらに、眞住（2019b）では、2014年から2017年度に、日本の高等教育機関を卒業した留学生を対象に、日本での就職率を国別に分析⁴⁾した。その結果、2017年度にはベトナム人卒業生のうち31.7%、中国人卒業生の34.4%、ネパール人卒業生の38.3%が日本で就職しており、この年初めて、ネパール人の就職率が中国人を上回ったことを報告している。そして、この変化は、日本で就職する専門学校の卒業者が増えた結果であると述べている。しかし、専門学校卒業者の就職についての業種や在留資格などの詳細については明らかになっておらず、彼らに対するさらなる調査が待たれる。

西谷（2018）は、ベトナム人1名を対象にして、日本語学校に留学し、日本での就職を実現するまでの径路を、複線径路等至性モデリング（Trajectory Equifinality Modeling）を用いて分析した。その中で、日本での就職に成功した要因について、「日本語能力」「日本語学校・専門学校のサポート体制」「日本文化の尊重」の3点を挙げている。中でも日本語能力を重要視し、来日前に日本語能力試験⁵⁾のN3を取得することを強調している。

以上の先行研究からは、南・東南アジア出身の留学生は日本での就職意欲が高く、就職率も上昇傾向

にあることが明らかになっているが、就職の内実や個人の内面については明らかにされていない。特に、日本での就職や「特定技能」に関する意識に関する研究は未だ立ち遅れている。そこで、本研究では、「働く留学生」の日本での就職への意味、および「特定技能」への意識を明らかにする。

3. 研究の目的

本研究では、「働く留学生」にとって、日本での就職はどのような意味を持つのか。また、その意味は、経験や社会的要因、特に「特定技能」に対する意識との関わりによって、どのように変容していくのかを明らかにすることを目的とする。

現在、日本政府は多文化共生社会の構築や、外国人留学生の国内就職率の向上を目指している（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議，2021；内閣府，2023）。すでに日本社会の一員となった「働く留学生」の就職への意識を知ることは、留学生の就職支援への一助となり、多文化共生社会の構築に欠かせない視点となるであろう。

なお、本稿では、日本語学校や専門学校に在籍しながら、アルバイトをしなければ就学を継続できない学生を「働く留学生」と定義し、ネパール人留学生を対象とする。

4. 研究の方法

4.1. 調査協力者と倫理的配慮

調査協力者は、20代前半のネパール人男性Mさんである。Mさんは来日後、神奈川県日本語学校に在籍し、その後、新潟県の専門学校の自動車整備科に進学、卒業後は愛媛県のA社に自動車整備士として就職した。調査時点の2023年において、就職2年目であった。筆者との関係は、Mさんが在籍していた日本語学校で、教師と学生の関係であった。本研究では、Mさんに対して研究の趣旨を説明し、同意書に署名を得て、倫理的配慮を行った上で調査を実施した。

4) 「外国人留学生進路状況調査」はJASSOのホームページで閲覧することができるが、国別集計はなされていない。そのため、眞住（2019b）では、JASSOに依頼し、中国・ベトナム・ネパールの3カ国が国別に集計されたデータ（2014–2017年度分）の提供を受けて分析している。

5) 日本語を母語としない人のために日本語能力を測定し認定するための試験。最下位レベルのN5からN1までの5段階ある。

4.2. 調査方法と分析方法

本研究では、半構造化インタビューの一形態であるライフライン・インタビュー（Life-Line Interview Method: LIM）を用いた。この手法は、人生を曲線で描き、その浮き沈みに沿って内容を聞き取る方法で、特定の時点を共有しやすい（川島, 2018）ため、内容を深めて聞くことができると考え、LIMを採用した。インタビューは対面1回、オンライン2回の計3回（総計約3時間）行い、本人の理解を得た上で録音し、それを文字起こししたものをデータとして、TEAで分析した。

TEA（Trajectory Equifinality Approach）は、時間を取捨せずに人生の理解を試みる手法で、構造ではなく過程を理解しようとする文化心理学のアプローチである（サトウ, 2015）。TEAは、時間的なプロセスを重視し、個人の内的変容を捉える分析手法である。本研究では、Mさんが日本での就職に対する意味が、社会的・時間的文脈の中でどのように変容するのかを明らかにするため、TEAが適していると考えた。

4.3. 調査および分析の手順と概略

安田（2019）によると、TEAは、以下の3つの要素から構成される：①人の成長過程を時間的に記述する「複線径路等至性モデリング（Trajectory Equifinality Modeling: TEM）」、②調査対象の選定理論「歴史的構造化招待（Historically Structured Inviting: HIS）」、③内的変容を3層に分類する「発生の三層モデル（Three Layers Model of Genetic: TLMG）」。本研究では、これらの方法に基づき調査と分析を行った。

最初に、インタビューで得られたデータからTEM図を作成し、2回目のインタビューでは、作成したTEM図を提示して、Mさんと筆者の認識のずれがないかを確認し、3回目のインタビューでTEM図を完成させた。このTEM図を基に、TLMGを用いて「特定技能」への意識と日本での就職の意味の変容を分析した。

なお、インタビューでは、「なんとか」という言葉が繰り返し使用されており、その「なんとか」は、母国で「何かを」起業したいという意味に解釈でき

る。本稿では、Mさんのキャリアや将来像を表す言葉として、この表現をそのまま使用した。

4.3.1. TEMによる分析

TEMは、人間の社会化や発達・成長を時間とともに記述するための分析手法（サトウ, 2012）で、研究者の関心を到達点として、そこに至るまでの過程を、時間軸に沿って記述する。ここでは、TEMの分析で用いられる諸概念と本稿における設定を整理する。

等至点（Equifinality Point: EFP）は、人々が異なる径路を通ったとしても、同じ到達点に達することを示したポイントで、EFPの補集合が両極化した等至点（Polarized EFP: P-EFP）である。本研究においては、EFPを「『なんとか』実現のための就職」、P-EFPを「『なんとか』実現から遠のく」と設定した。以下は設定したEFP「『なんとか』実現のための就職」、に至る過程で示されるポイントである。

分岐点（Bifurcation Point: BFP）は、葛藤や迷いがありEFPに至るまでの径路を分かつことになった経験である。必須通過点（Obligation Passage Point: OPP）は、EFPに至るまでに、通常多くの人が制度的・慣習的に経験するポイントを示す。社会的助勢（Social Guidance: SG）は、EFPへ向かう径路を助勢する諸力を示す。社会的方向づけ（Social Direction: SD）は、EFPへ向かう径路を阻害する諸力を示す。また、EFP到達以降の目標や展望はセカンド等至点（Second Equifinality Point: 2nd EFP）であり、EFPの補集合が両極化したセカンド等至点（Polarized Second EFP: P-2nd EFP）である。

4.3.2. TLMGによる分析

作成したTEM図を基に、TLMGを用いて分析した。TLMGは、「発生の三層モデル」のことで、BFP（第一層）で何が起きているかを、促進的記号の発生（第二層）と信念・価値の変容・維持（第三層）との関連から詳細に捉えようとする理論（安田, 2019）である。本研究においては、TEMの分析結果を個別活動レベルとして第一層に、「特定技能」に対する意識や認識を記号レベルで第二層に整理し、それらが「日本での就職」という意味や価値

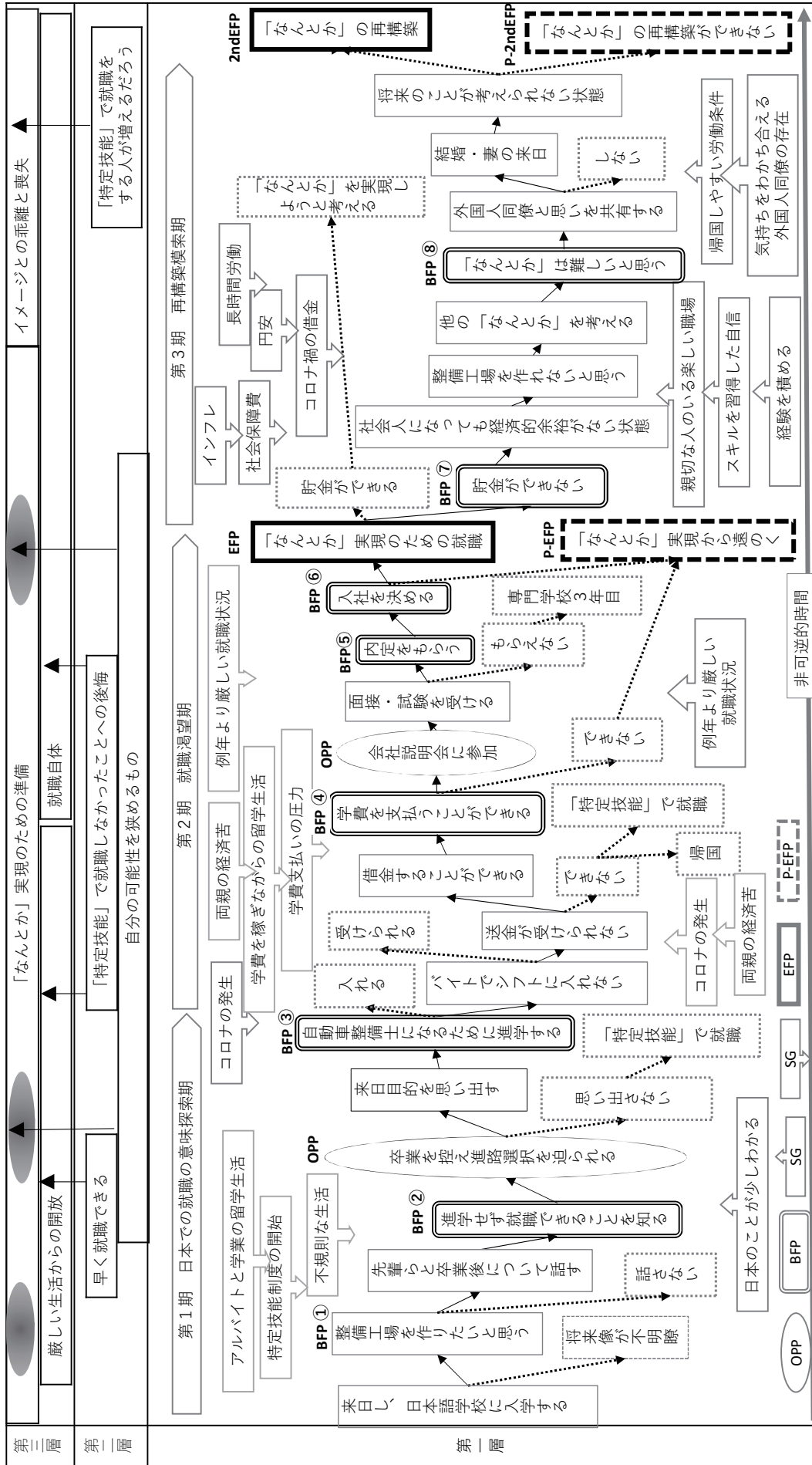


図1 Mさんの来日から就職に至るまでの就職後のTLMG

観にどのように影響し、変容したかを第三層に記述し、Mさんの「特定技能」への認識とそれが日本で就職の意味に及ぼす影響を明らかにする。

5. 分析結果と考察

5.1. TEMによる分析と考察—就職に至るまでと就職後の経験と葛藤

分析によって得られたTLMGを図1に示した。図1の第一層には、Mさんが来日してから日本で就職するまでの過程、そして社会人生活の中で、経験した出来事や認識を3つの時期区分に分け、TEM図として示した。

5.1.1. 第1期〈日本で就職する意味の探索期〉

来日前、Mさんはネパール国内で大学に在籍していたが、かねてより留学に対して強い願望があった。そして、日本は安全であり、家電や車などの技術が一番優れていると考え、大学を中退し、日本への留学を決意した。来日目的は、少し働いて経験を積み、帰国後に「なんとか」しようというものだった。Mさんは来日後、日本語学校に入学した。留学生活は不規則（SD）で、アルバイトをしながら日本語学校に通い（SD）、慣れない料理をするなど生活そのものが大変だったが、数ヶ月たった頃には、将来は母国で、自動車整備工場を作りたいという目標を抱くようになった（BFP①）。学校やアルバイト先で友人や先輩ができると、卒業後について話をするようになった。彼らを通し、進学せずに日本語学校から直接就職ができる方法があることを知る（BFP②）と、早く就職したいという気持ちが芽生えた。その後、留学生活が1年以上過ぎ、進路選択の時期（OPP）となった。その頃になると、日本のことも少し理解できる（SG）ようになっており、来日目的を思い出し、自動車整備士になるために、専門学校への進学（BFP③）を決意した。

5.1.2. 第2期〈就職渴望期〉

Mさんは進学し、新潟県に引っ越しをした。その直前にコロナが発生（SG）（SD）し、留学生活に大きな影響を与えた。生活費や学費のためにアルバイ

トをする必要（SD）があったが、新潟県では留学生向けのアルバイトが少なかった。その上、コロナの影響で、求人数が減少していた。苦勞して、コンビニエンス・ストアでのアルバイトを見つけたものの、入れるシフトは少なく、経済的に苦しい状況が続いた。母国の両親もコロナによって、経済的な影響（SG）（SD）を強く受けていたため、Mさんは送金を受け取れなくなり、学費の支払いが滞った。学校から何度も学費の支払いの催促（SD）を受け、就学継続が危ぶまれた。しかし、社会福祉協議会⁶⁾で借金をすることで学費を支払う⁷⁾（BFP④）ことができ、留学生活の継続が可能となった。

就職活動の時期に入っても、コロナの感染拡大は収まらず、例年より厳しい就職状況（SG）（SD）が続いた。その状況は、これまで人手不足から高い求人数を維持してきた自動車整備業界にも及んでいた。そのため、早く就職したいという気持ちがより高まり、何とか数社の会社説明会に参加し、面接を受けたものの、内定が取れず焦りが募った。その後も就職活動を続け、最終的に愛媛県のA社から内定を得て（BFP⑤）、すぐに入社を決意（BFP⑥）し、「なんとか」の実現に向けた就職（EFP）をすることができた。

5.1.3. 第3期〈再構築摸索期〉

Mさんが入社したA社は、先輩をはじめ皆がとても優しく楽しい環境（SG）であった。同業種で、他社に就職した友人の職場と比べてみても、帰国しやすい制度（SG）や、給与などの待遇面などから、自分の職場は恵まれた環境だと感じた。また、仕事を通してスキルを習得した自信（SG）が生まれ、経験を積む（SG）ことができていると感じた。一方で、社会人になると長時間労働（SD）を強いられるものの、貯金ができず（BFP⑦）、Mさんがイメージしていた経済状況とは異なり、社会人になっても経済的余裕がない状態が続いた。日々の生活や社会保障

6) 厚生労働省の「生活福祉資金の特例貸付制度」で、コロナの影響を受けて、休業等による収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯に対して「緊急小口資金」の貸付が実施された。申請窓口は市区町村社会福祉協議会である。

7) 支払い時期を遅らせることや分割にするなど、学校側の特別な配慮もあった。

費（SD）に加え、コロナ禍の借金（SD）の返済をする必要があり、さらに、円安（SD）やインフレ（SD）などが生活を圧迫した。このような状況では、母国に自動車整備工場を作ることは難しいと感じたため、他に何ができるかを考えてみたが、それも難しそうだと思い始めた（BFP⑧）。外国人の同僚（SG）と話すと、将来に対して同様の認識をしており、外国人で「なんとか」したい者はみんな困っているのだと思った。就職して一年半を経た頃、Mさんは結婚するため一時帰国し、その数か月後に妻が来日したが、それにより将来のビジョンは変わることはなく、将来のことが考えられない状態が続いている。

このように、就職後のMさんは、就職先の環境や仕事の経験には満足していたが、経済的な状況から「なんとか」を実現することは困難で、現時点では、具体的な展望は描けておらず、模索の段階にとどまっている。しかし、職場への肯定的な思いや、スキル習得による自信、結婚という新たな生活の変化は、将来像の再構築を支える土台として機能する可能性がある。

5.2. TLMGによる分析と考察—日本での就職への意味の変容と「特定技能」への意識

Mさんが来日してからの経験や葛藤は、Mさんの「特定技能」への意識および日本での就職に対する意味や価値に対して、どのように影響を与えたのだろうか。ここでは、それを知るためにTLMG（図1の第二層と第三層）を通して分析を行う。図1の第二層から第三層への矢印は、第二層で発生した「特定技能」への意識が、第三層の日本で就職することの意味の、どの部分に影響を与えたかを示す。また第三層の楕円形は、その時期に、その部分の意味が強化されたことを表す。

Mさんにとっての就職への意味は、来日当初の価値観を基盤としながら社会的・経済的状況の影響を受け動的に変容していった。特に「特定技能」の出現は、日本で働き続ける上で、本来の目的が見失われそうなときや、失われたときに代替的な役割を担い、働く意味を付加させていた。

来日当初（第1期）において、日本で就職することとは、安全かつ技術力の高い日本で経験を積み、貯

金をするなど「なんとか」を実現させるための準備としての意味を持っていた（第三層）。その後、自動車整備工場を設立するという将来の目標ができる（BFP①）と、「なんとか」の内容が具体化され、日本での就職の意味が強化された。しかし、不安定な経済基盤のなかで、「特定技能」制度が開始され（SD）、先輩と話すことで、進学せずに就職が可能な選択肢があることを知る（BFP②）。すると、「特定技能」に意識が向き始め、進学せずとも、早く就職できるもの（第二層）として意識されるようになった。その意識は第三層に「厳しい生活からの開放」という新たな意味を付随的に発生させることになった。その後、進路選択の時期（OPP）を迎え、再び来日目的を思い出した。すると、「特定技能」では職種の制限があるため、自分の可能性を狭めるもの（第二層）として認識され、日本での就職の意味は「なんとか」実現のためであると再確認（第三層）が行われ、Mさんに進学を決意させた。

進学後（第2期）には、コロナの影響（SD）（SG）が大きく、学費の支払いに苦勞し（SD）、留學生活の継続が危ぶまれた。この状況は「特定技能」への意識に強く影響し、進学せずに就職していれば、このような状況に陥ることはなかっただろうと、「特定技能」で就職しなかったことに後悔をもたらした（第二層）。引き続き、厳しい就職状況（SD）が続くことで、就職できるならどこでもいいと感じるようになり、就職すること自体が就職する意味という、新たな意味を生じさせた（第三層）。その後、就職が無事に決まると自動車整備士としての就職に大いに満足し、その時点での日本での就職の意味は初期状態の「なんとか」実現の準備として再び強く意識されていた。

一方で、就職後（第3期）は、貯金ができない（BFP⑦）など社会人になっても経済的に厳しい状況から、このままの状態では「なんとか」の実現は難しい（BFP⑧）と感じるようになった。進学によって専門的な知識を身につけても、必ずしも安定した生活が得られないという現実と直面し、それについて外国人の同僚と話さず中、その状況は自分だけではないと実感した。そのため、今後は進学せずに、初めから「特定技能」で就職するほうが合理的だと考え、

そのような選択をする人が増えるのではないかと予測するようになった（第二層）。こうした経験は、日本での就職に対する期待やイメージを揺るがし、最終的にはそれらを喪失させていった（第三層）。

以上のように、Mさんの日本での就職の意味は来日当初から「なんとか」実現のための準備として捉えられていたが、「特定技能」への意識を通して社会的・経済的状況から自身を守るための方法として付随的な意味が併存するようになった。さらに就職後には、経済的理由から「なんとか」の実現が不確実なものとなり、来日当初から抱えてきた日本での就職に対する期待は喪失へと至った。

Mさんの経験を踏まえると、在留資格「技術・人文・国際」との対比が改めて浮かび上がってくる。前述した通り、「技術・人文・国際」は専門的な知識が求められるため、高等教育機関修了が必要である。Mさんは、進路選択の際（第1期）において、「特定技能」は自分の可能性を狭めるものと認識しており、「なんとか」実現のために、専門学校に進学することを選択している。これは「技術・人文・国際」で就職することを選択したことを意味する。その後、Mさんは苦勞の末、念願の就職を果たしたものの、期待通りの貯金ができないことから、「なんとか」の実現は難しいと感じている。そのため、「技術・人文・国際」に対する期待や価値が下がり、相対的に「特定技能」の価値が上がったと見ることができる。その結果、Mさんは「特定技能」は短期間で就職でき、かつ経済的負担が少ないと感じ、今後は「特定技能」で就職する人が増えると予測するに至ったのであろう。

6. おわりに

本研究では、「働く留学生」Mさんの留学生活、そして就職後の経験や葛藤が、日本での就職の意味にどのような変容をもたらすのかについて見てきた。それは、来日当初に抱いていた帰国後に起業するための準備という意味を基盤にしつつ、経済的重圧の中で「特定技能」への意識を通し、その基盤が揺らいだり、強化されたりしながら最終的に喪失するという動的なものであった。

Mさんからは、進学して専門知識を身につけても、必ずしも安定した生活が得られないという現実への失望が語られていた。また、外国人の友人との会話を通じて、自分だけでなく他の外国人も同様の困難を抱えていることを実感していた。そこからは、今後は「特定技能」で就労することを選択する層が増える可能性があるとの見方がうかがえた。

制度面に視点を移すと、2023年度の制度運用方針の変更により、家族帯同や在留期間の柔軟化が図られた。これにより、日本で長期的に働きたいと考える者にとって、「特定技能」は以前よりも現実的な選択肢となっている。その一方で、日本語学校の留学生は教育を受けたうえで、就労を希望している（是川, 2019）。つまり、進学により専門知識を身につけることで、より高いステータスでの就職を望んでいると言える。そのため、「働く留学生」が制度の変化についてどのように捉えていくかについては、今後の調査が必要である。

政府は2033年までに留学生の受入数を40万人とする目標を掲げており（内閣府, 2023）、今後も「働く留学生」の増加が予想される。彼らは長期間日本で過ごすことになるため、多文化共生社会の構成員として位置づけ、共に社会を構築していく視点が求められる。そのためキャリア支援は彼らの就労満足度を高め、職場の活性化にもつながり、日本社会の持続可能性にも寄与するだろう。そのような中、Mさんの事例は、進路がいかに変容しうるかを示す一例であり、就職はゴールではなく、新たな課題と選択の出発点であることを示している。

さいごに、Mさんが今後どのように将来像を再設定し、日本での就職の意味をどのように変容させていくのか引き続き追跡していきたい。そこから得られる知見は、日本社会の構成員への理解を深め、多文化共生社会の構築に新たな視点をもたらすことが期待される。

謝辞

本稿執筆にご協力いただきました同僚の皆様に感謝するとともに、特に調査に多大なご協力をいただきましたMさんに、心より感謝いたします。

引用文献

- 阿部 (董) 夢 (2023). 日本語学校に在籍する外国人留学生の将来展望とその規定要因—中国・ベトナム・ネパール人留学生に着目して. 移民政策研究, 15, 93-108.
- 独立行政法人日本学生支援機構 (2012). 平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果. 〈https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2011z.pdf〉 (2023 年 12 月 23 日閲覧)
- 独立行政法人日本学生支援機構. (2019). 平成 30 年度外国人留学生在籍状況調査結果. 〈https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018z.pdf〉 (2023 年 12 月 23 日閲覧)
- 独立行政法人日本学生支援機構. (2023). 2022 (令和 4) 年度外国人留学生在籍状況調査結果. 〈https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2018z.pdf〉 (2024 年 11 月 10 日閲覧)
- 独立行政法人日本学生支援機構. (2024). 2023 (令和 5) 年度外国人留学生在籍状況調査結果. 〈https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2024/04/data2023z.pdf〉 (2024 年 11 月 10 日閲覧)
- 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議 (2023). 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 (令和 3 年度改訂), 3 ライフステージ・生活シーンに応じた支援. 首相官邸 〈<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000793205.pdf>〉 (2024 年 2 月 2 日閲覧)
- 川久保華世 (2022). 「働く留学生」の進路決定に関する考察—在留資格「特定技能」は新たな選択肢になり得るか—. 日本語研究, 42, 59-75.
- 川島大輔 (2018). ライフライン・インタビュー法. 能智正博・香川秀太・川島大輔・サトウタツヤ・柴山真琴・鈴木聡志・藤江康彦 (編). 質的心理学辞典. 新曜社. 313
- 是川夕 (2019). 教育達成を通じた移住過程としての日本語学校「日本における中長期在留外国人の移動過程に関する縦断調査 (PSIJ)」を用いた分析. 是川夕 (編著). 人口問題と移民. 明石書店. 153-176
- 眞住優助 (2019a). 日本における南・東南アジア人留学生の新一日本学生支援機構による調査の国別集計をもとに. 現代思想, 47 (5), 34-46.
- 眞住優助 (2019b). 変容する留学生の進路—増加する日本で就職するベトナム人・ネパール人学生—. 留学交流, 101 (8), 26-38.
- 内閣府 (2023). 経済財政運営と改革の基本方針 2023 加速する新しい資本主義—未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現— (令和 5 年 6 月 16 日閣議決定) 〈https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf〉 (2023 年 12 月 23 日閲覧)
- 西谷まり (2018). ベトナム人日本語学校留学生が就職に至る経路. 日本教育工学会研究報告集, 18 (4), 163-168.
- サトウタツヤ (2012). 第 4 章 理論編—時間を捨象しない方法論,あるいは,文化心理学としての TEA. 安田裕子・サトウタツヤ (編著). TEM でわかる人生の径路 質的研究の新展開. 誠信書房. 209-24
- サトウタツヤ (2015). 第 1 章 1-2 TEA における時間の概念. 安田裕子・滑田明暢・福田茉莉・サトウタツヤ (編). ワードマップ TEA 理論編 複線径路等至性アプローチの基礎を学ぶ. 新曜社. 9-13
- 佐藤由利子 (2012). ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析—送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆—. 留学生教育, 17, 19-28.
- 佐藤由利子 (2016a). ベトナム人, ネパール人留学生の特徴と増加の背景—リクルートと受け入れにあたっての留意点—. ウェブマガジン留学交流, 63 (6), 12-23.
- 佐藤由利子 (2016b). 非漢字圏出身私費留学生のニーズと特徴—日本学生支援機構・私費留学生生活実態調査の分析結果から—. ウェブマガジン留学交流, 69 (12), 1-16.
- 富谷玲子・門馬真帆 (2017). 国内の日本語学校における留学生の変質. 神奈川大学言語研究, 40, 209-230.
- 柳基憲 (2017). ネパール人留学生の実態に関する研究—福岡県で学ぶ留学生を対象として—. 都市政策研究, 18, 113-125.
- 安田裕子 (2019). 1-2 TEA (複線径路等至性アプローチ). サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真実 (著). 質的研究法マッピング. 新曜社. 16-22.

(2024. 4. 14 受稿) (2025. 8. 20 受理)
(ホームページ掲載 2025 年 9 月)